

(2) 仕事と子育ての両立支援対策について

想定課題

人口の増加により多様な保育需要が生じると思われますが、仕事と子育ての両立を支援するにはどのような方策が必要か。

対応方向

国会等の移転に伴い、人口の増加が見込まれますが、その多くは生産年齢層であり、なおかつ、女性の社会進出が進んだ都市となることが予想されます。

そこで、子供を安心して生み育てられる環境や、子供自身が健やかに成長できる環境づくりが必要となってきます。

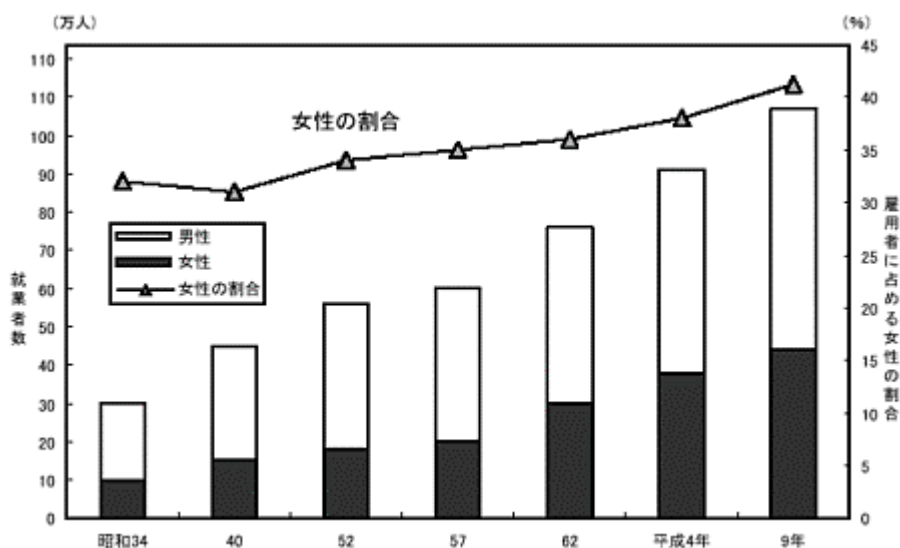
そのため、多様なニーズに対応する保育サービスや幼児教育等の充実、また、児童の健全育成に努めるとともに育児休業制度や介護休業制度の普及定着を図る必要があります。

保育対策については、新たな保育所の設置を始め、既存施設の整備や保育所運営に自治体の多大な負担増が見込まれます。

これらの負担軽減を図る意味からも、事業所内保育施設の設置や、社会福祉法人への運営委託、幼稚園との連携等を積極的に働きかけていく必要があります。

また、保育所機能についても、多様な保育ニーズに柔軟に対応するため、乳児保育や延長保育、障害児保育、一時保育、休日保育等、特別保育の充実促進を図るとともに、夜間保育についても検討する他、地域住民に対する情報提供や育児相談等幅広い対応も求められるため、子育て支援センターや子育てサロンの設置及び職員の確保と資質の向上を図る必要があります。

本県の女性の就業状況の推移



資料：栃木県統計課「就業構造基本調査」